

一般質問

11月30日、12月1日の本会議で、21人の議員が市政全般について一般質問を行いました。要旨は次のとおりです。

災害時こそICTを活用し

市民の生命・財産を守れ



公明党 寺井 均 議員

議員 災害時、通信が利用困難な状態に陥れば、復興・復興にも支障を来す。災害に強いICTインフラの構築が必要だ。地上の環境に影響されない衛星回線の利用も有効ではないか。

市長 国や自治体が衛星回線を利用して災害情報等を効率的に伝達する方策は、一般財団法人自治体衛星通信機構を中心に取り組んでいる。今後の運用のあり方を注視していきたい。

議員 電気自動車や燃料電池自動車は、平時から使用でき、災害時には避難所で電力源として活用できる。導入を検討すべきだ。

市長 現在は燃料の補給場所整備等の課題がある。今後環境が整い、導入する際には、災害時の活用も視野に、災害時の活用も視野

時代の変化に対応した 児童・生徒の不登校対策を



公明党 大倉 あき子 議員

議員 教育機会確保法には不登校の子どもの受け皿として、民間のフリースクールなど、多様な学習活動の重要性が明記されている。今後の連携について伺う。

教育長 フリースクールが不登校の児童・生徒の社会的自立に一定の役割を果たしていることを認識する。課題

を整理し、連携を強めたい。

議員 教育機会確保法は、公的な補助がないフリースクール等に経済的な支援を検討するよう政府に求めている。負担軽減のための経済的支援のあり方を伺う。

教育長 施設環境や教育体制整備への支援が必要だと認識するが、課題もあるため国の動向を注視したい。

議員 不登校の児童・生徒を対象に、集団生活への適応等のための適応指導教室を運営している自治体がある。本市でも適応指導教室の設置など更なる支援が必要と考える。所見を伺う。

議員 今後、市として適応指導教室の設置も含めた支援のあり方について更なる検討を進めていきたい。

議員 不登校の児童・生徒や保護者には、情報提供や相談対応など、寄り添った支援が必要と考える。家庭訪問型支援について伺う。

教育長 訪問型の支援は重要と認識している。本市ではスクールソーシャルワーカーが学校教職員等とも連携する中で家庭を訪問して一定の実績を上げている。

がん患者の就労支援の現状と 今後のがん教育の推進を問う



公明党 赤松 大一 議員

議員 医療の進歩で、社会で活躍するがん患者が増えている。一方、企業の受け入れ体制が未整備なため、仕事の継続や再就職が困難な状況だ。がん患者の就労支援について市内企業への働きかけが必要ではないか。

市長 本市在住の就業者の約55・6%が他の市区町村で従事していることから、現段階では、国・都が行う

市域を超えた事業の普及・啓発を市も担うことが、より多くのがん患者の支援につながるかと考えている。

議員 がん教育は、健康の大切さを学ぶとともに、病気の継続や再就職が困難な状況だ。がん患者の就労支援について市内企業への働きかけが必要ではないか。

市長 本市在住の就業者の約55・6%が他の市区町村で従事していることから、現段階では、国・都が行う



胃がん集団検診（公会堂さんさん館）

胃がん集団検診（公会堂さんさん館）

コンビニとの連携強化で 地域に根ざした行政を



公明党 粕谷 稔 議員

議員 コンビニエンスストアは、市民の生活基盤として商業施設の範囲を超えて役割が増大している。地域コミュニティの拠点としてのコンビニと行政との連携強化について所見を伺う。

市長 コンビニは行政サービスの拠点となる可能性があり、今後多様な分野で連携を進めることが重要だ。

議員 非常時に子どもたちが店舗等に駆け込める「みたか子ども避難所」は、新設のコンビニへの協力拡大で防犯効果等の向上が期待できる。教育委員会から積極的に要請するべきだ。

議員 非常時に子どもたちが店舗等に駆け込める「みたか子ども避難所」は、新設のコンビニへの協力拡大で防犯効果等の向上が期待できる。教育委員会から積極的に要請するべきだ。

教育長 今後コンビニなどの事業所に働きかけたい。

議員 三鷹産野菜などの販路拡充による地産地消推進にも、コンビニとの連携は

先進的な事例を活用し 主権者教育の充実を



民進党 岩見 大二 議員

議員 平成29年6月、神奈川県教育委員会は「小・中学校における政治的教養を育む教育」実践協力校連絡会を設置した。また、主権者教育について高校での導入を進めてきたが、今年度から全国で初めて小・中学校向

けることにとどまらず、より主体的な社会参画につなげることを目的とし、具体的な指導事例を示した大変優れたものと認識している。こうした先進的な事例も十分参考にしたい。児童・生徒が主権者という自覚を持ち、社会の形成者となるよう、外部講師の活用も視野に入れながら主権者教育を推進していきたい。

議員 本市の小・中学校における、今後の主権者教育の取り組みについて伺う。

教育長 本市では、これまでも社会科学における政治経済、社会に関する教養はもとより、中学生の意見発表会などを通して、自分の身の回りの問題から社会問題を自分のこととして捉え、他者との関わりの中で、課題解決を図る実践も行ってきた。今後これまでの教育実践を基礎とし、社会科学や他の教科領域の活動も合わせたカリキュラムマネジメントを実施しながら、社会に積極的に参加する意識や市民・公民としての主体的な判断を養うような主権者教育を進めていきたい。

議員 本市の小・中学校における、今後の主権者教育の取り組みについて伺う。

教育長 本市では、これまでも社会科学における政治経済、社会に関する教養はもとより、中学生の意見発表会などを通して、自分の身の回りの問題から社会問題を自分のこととして捉え、他者との関わりの中で、課題解決を図る実践も行ってきた。今後これまでの教育実践を基礎とし、社会科学や他の教科領域の活動も合わせたカリキュラムマネジメントを実施しながら、社会に積極的に参加する意識や市民・公民としての主体的な判断を養うような主権者教育を進めていきたい。



選挙管理委員会事務局による出前授業

急激な人口増に備えた 安全安心の交通環境整備を



民進党 高谷 真一郎 議員

議員（仮称）下連雀五丁目計画新築工事は、共同住宅800戸の計画で、これまでも議会でも人口増に対し議論されてきた。現在でも付近で渋滞が発生していることから、開発後は共同住宅住民の自家用車利用等で、更に渋滞すると考える。渋滞発生をどう抑制するか伺う。

市長 開発事業者に対し、入居者や商業施設利用者の車両の出入り台数予測等の調査を求め、周辺への影響を検討している。今後、都に開発事業者を要請する。

議員 本市の小・中学校における、今後の主権者教育の取り組みについて伺う。

教育長 本市では、これまでも社会科学における政治経済、社会に関する教養はもとより、中学生の意見発表会などを通して、自分の身の回りの問題から社会問題を自分のこととして捉え、他者との関わりの中で、課題解決を図る実践も行ってきた。今後これまでの教育実践を基礎とし、社会科学や他の教科領域の活動も合わせたカリキュラムマネジメントを実施しながら、社会に積極的に参加する意識や市民・公民としての主体的な判断を養うような主権者教育を進めていきたい。